

地方公会計と連動した公共施設保全計画の更新（大阪府藤井寺市）

事例概要

- 市独自に公共施設の保全方針を定めた「公共施設保全計画」について、内容の見直し・充実を行って個別施設計画として位置づけるための検討の際に、固定資産台帳や財務書類のデータを活用して、現行計画に関する将来のシミュレーションを実施し、その結果を踏まえ、より実効性の高い計画への見直しを実施。

取組内容

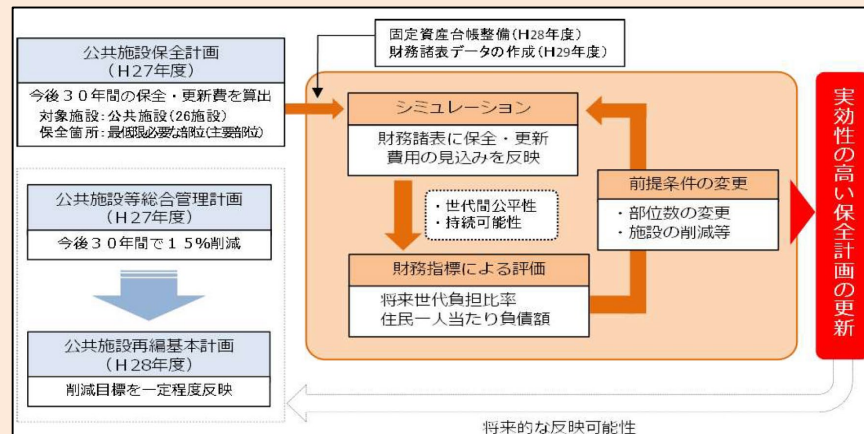
- 平成27年度に策定した「公共施設保全計画」について、内容の見直し・充実を行って個別施設計画として位置づけるための検討の際に、現行計画に記載された保全・更新費用の見込みに関して、保全対象部位の変更や施設の総量縮減のパターンを含めて、将来の資産や負債の状況についてシミュレーションを実施した。
- シミュレーションに当たり、既設の償却資産に関する減価償却費については、固定資産台帳を活用し、将来年度の減価償却費を算出。
- シミュレーションの評価指標として、「将来世代負担比率」^(※)、「住民1人当たり負債額」を設定し、類似団体の指標とも比較して検討した結果、実効性の観点から、主要部位のみの保全かつ総量縮減のパターンを採用する必要があることを認識。

※ 将来世代負担比率 = 地方債残高(臨財債等の特例地方債の残高を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計
(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度が把握可能。)

- 検討結果を踏まえて、施設の総量縮減(再編)と、施設ごとの保全水準の見直し(施設の位置づけに応じて差をつける)を内容とする計画の更新を行い、個別施設計画に盛り込まれた。

効果等

- 今後の公共施設に関する投資を予測する簡易的な手法として、「将来世代負担比率」と「住民1人当たり負債額」を指標として活用した将来の保全・更新費用のシミュレーションを実施し、より実効性の高い計画への見直しにつなげることができた。



	保全・更新費用	シミュレーションの結果
パターン①	保全計画(全部位) 【公共施設】 ・約5.3億円/年 【インフラ】 ・約2.7億円/年	平成57年度 【将来世代負担比率】 ・53.1% 【住民一人当たり負債額】 ・473千円
パターン②	保全計画(主要部位) 【公共施設】 ・約2.8億円/年 【インフラ】 ・約2.7億円/年	平成57年度 【将来世代負担比率】 ・44.9% 【住民一人当たり負債額】 ・397千円
パターン③	パターン② + 総量削減 【公共施設】 ・約2.4億円/年 【インフラ】 ・約2.7億円/年	平成57年度 【将来世代負担比率】 ・44.0% 【住民一人当たり負債額】 ・385千円

「平成29年度 公共施設マネジメント調査研究会報告書」
(一財)地域総合整備財団)より抜粋